

財務状況把握の結果概要

北海道財務局 旭川財務事務所
旭川財務事務所財務課

(対象年度:平成27年度)

都道府県名	団体名
北海道	利尻富士町

財政力指数	0.11	標準財政規模(百万円)	2,560
H29.1.1人口(人)	2,646	平成27年度職員数(人)	70
面積(Km ²)	105.61	人口千人当たり職員数(人)	26.5

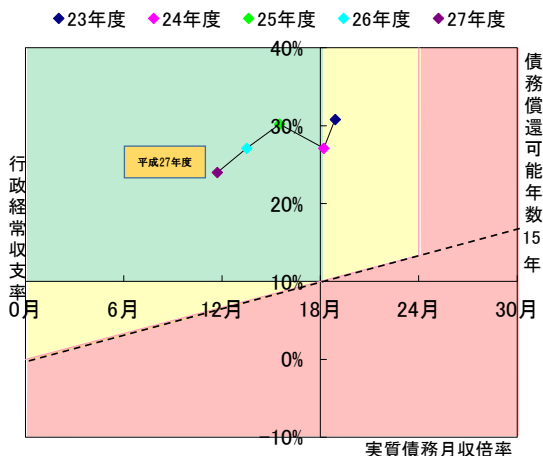
<人口構成の推移

(単位:人)

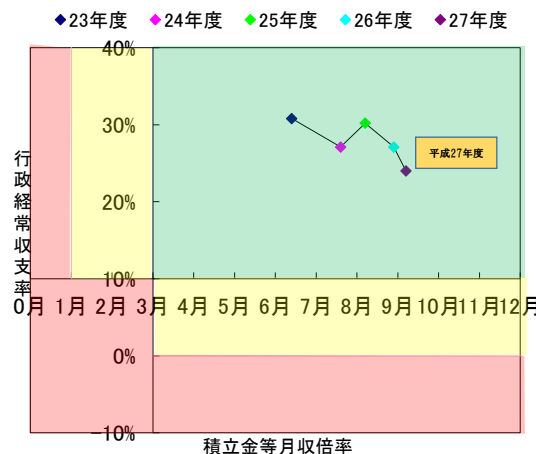
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	3,239	353	10.9%	1,803	55.7%	1,083	33.4%	644	32.1%	396	19.7%	968	48.2%
22年国調	3,037	342	11.3%	1,665	54.8%	1,030	33.9%	491	28.9%	307	18.0%	903	53.1%
27年国調	2,787	340	12.2%	1,447	51.9%	1,000	35.9%	460	28.5%	263	16.3%	889	55.1%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

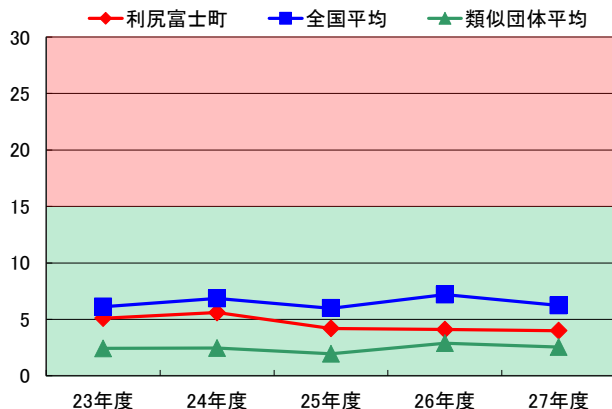
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

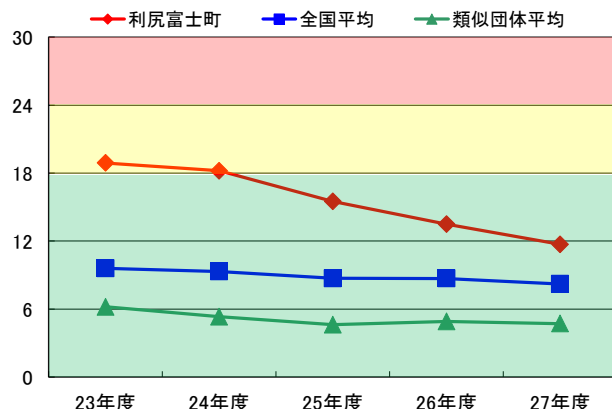
類似団体区分
町村 I - O

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	5.1年	5.6年	4.2年	4.1年	4.0年	2.5年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	18.9月	18.2月	15.5月	13.5月	11.7月	4.7月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	6.4月	7.6月	8.2月	8.9月	9.2月	12.5月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	30.8%	27.1%	30.2%	27.1%	24.0%	20.6%	14.7%	16.6%

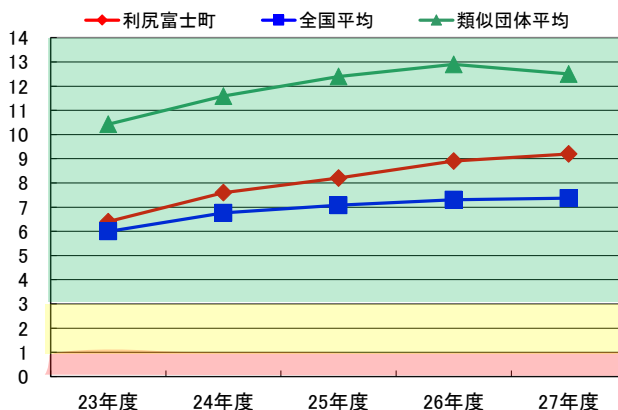
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



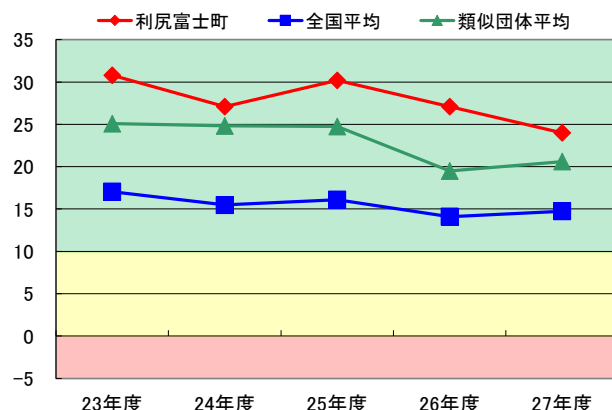
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



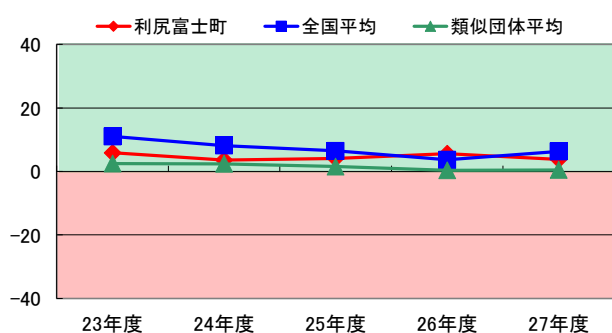
<参考指標>

健全化判断比率	利尻富士町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	14.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	25.2%	350.0%	-

(27年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

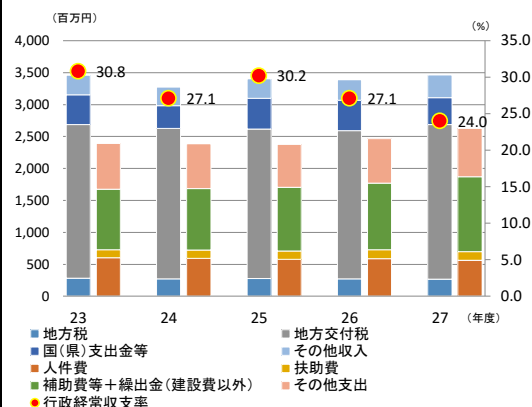
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

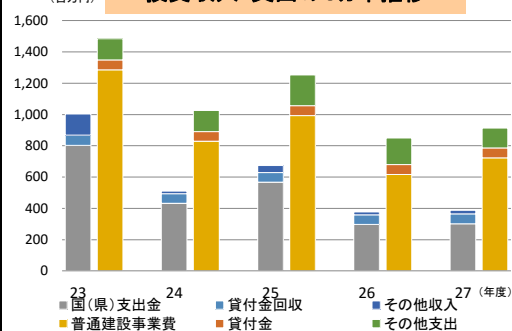
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	282	274	276	271	266	7.7%	335	11.5%
地方譲与税・交付金	74	65	65	68	93	2.7%	119	4.1%
地方交付税	2,403	2,354	2,342	2,321	2,420	69.9%	1,878	64.3%
国(県)支出金等	470	357	479	476	423	12.2%	403	13.8%
分担金及び負担金・寄附金	17	11	15	20	21	0.6%	50	1.7%
使用料・手数料	129	133	124	125	126	3.6%	88	3.0%
事業等収入	82	78	104	105	114	3.3%	45	1.5%
行政経常収入	3,457	3,272	3,406	3,386	3,462	100.0%	2,918	100.0%
人件費	604	594	577	590	561	16.2%	567	19.4%
物件費	437	435	446	473	521	15.1%	601	20.6%
維持補修費	163	156	125	138	165	4.8%	73	2.5%
扶助費	125	128	133	137	135	3.9%	189	6.5%
補助費等	582	551	556	632	691	20.0%	539	18.5%
繰出金(建設費以外)	363	413	442	410	480	13.9%	303	10.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	118 (0)	108 (0)	97 (1)	86 (0)	74 (0)	2.1%	36 (0)	1.2%
行政経常支出	2,393	2,386	2,376	2,467	2,628	75.9%	2,309	79.1%
行政経常収支	1,065	886	1,030	920	833	24.1%	610	20.9%
特別収入	19	30	57	29	16		78	
特別支出	135	150	190	6	15		54	
行政収支(A)	948	766	897	943	834		634	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	803	433	567	297	302	78.0%	293	59.8%
分担金及び負担金・寄附金	5	10	14	13	8	2.1%	36	7.3%
財産売却収入	23	4	25	1	3	0.7%	16	3.2%
貸付金回収	66	62	62	62	62	16.1%	25	5.2%
基金取崩	106	3	4	4	12	3.1%	120	24.5%
投資収入	1,002	511	673	377	388	100.0%	490	100.0%
普通建設事業費	1,287	828	992	617	723	186.6%	881	179.8%
繰出金(建設費)	123	53	155	16	15	3.8%	20	4.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	4	0.8%
貸付金	63	63	64	64	64	16.5%	32	6.5%
基金積立	11	80	42	153	112	29.0%	174	35.5%
投資支出	1,483	1,025	1,253	850	914	235.8%	1,111	226.7%
投資収支	▲481	▲514	▲580	▲472	▲526	▲135.8%	▲621	▲126.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	496 (117)	475 (115)	489 (122)	381 (121)	537 (121)	100.0%	446 (104)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	496	475	489	381	537	100.0%	446	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	768 (57)	728 (63)	769 (70)	829 (80)	813 (83)	151.6%	396 (100)	88.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	768	728	769	829	813	151.6%	396	88.9%
財務収支	▲272	▲253	▲280	▲448	▲277	▲51.6%	50	11.1%
収支合計	195	▲1	37	23	31		62	
償還後行政収支(A-B)	180	38	127	115	20		237	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,452 (7,276)	4,964 (7,023)	4,425 (6,743)	3,834 (6,295)	3,396 (6,018)		704 (3,605)	
積立金等残高	1,855	2,083	2,349	2,525	2,658		2,943	

(百万円)

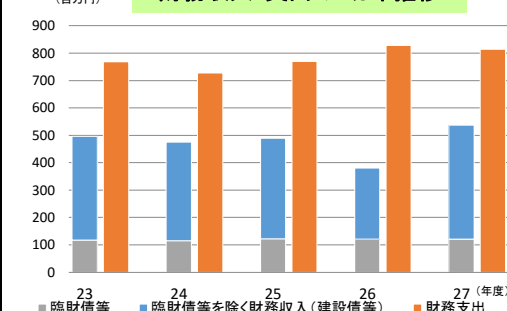
行政経常収入・支出の5カ年推移



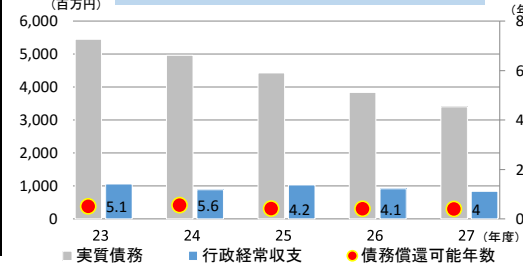
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、債務償還能力は留意すべき状況にないと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率(平成27年度:補正後11.7月)

収入(月収)に対する債務の大きさを示す実質債務月収倍率は、平成23年度から平成24年度は18.0月以上であったが、平成25年度以降18.0月未満であり、平成27年度においても11.7月である。なお、全国平均(8.2月)や類似団体平均(4.7月)と比較すると上回っている。

○行政経常収支率(平成27年度:24.0%)

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成23年度以降10.0%以上であり、平成27年度においても24.0%である。なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(20.6%)と比較すると上回っている。

○債務償還可能年数(平成27年度:補正後4.0年)

実質債務を行政経常収支で除して求められる債務償還可能年数は、平成23年度以降15.0年未満であり、平成27年度においても4.0年である。なお、全国平均(6.2年)と比較すると下回っているものの、類似団体平均(2.5年)と比較すると上回っている。

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、資金繰り状況は留意すべき状況にないと考えられる。

【財務指標】

○積立金等月収倍率(平成27年度:補正後9.2月)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成23年度以降3.0月以上であり、平成27年度においても9.2月である。なお、全国平均(7.4月)と比較すると上回っているものの、類似団体平均(12.5月)と比較すると下回っている。

○行政経常収支率(平成27年度:24.0%)

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成23年度以降10.0%以上であり、平成27年度においても24.0%である。なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(20.6%)と比較すると上回っている。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

①フロー面

補助費等: 減額補正

行政特別支出: 増額補正

平成23年度▲135百万円、平成24年度▲150百万円、平成25年度▲190百万円

(補正理由)

・北海道市町村備荒資金組合納付金のうち超過額については、取崩しに制限が無い積立金への積立額と同等の性質であり、行政経常支出とは異なる性質であるため、補助費等を減額、行政特別支出を増額する補正を行った。

②ストック面

積立金等残高: 増額補正

平成23年度161百万円、平成24年度312百万円、平成25年度504百万円、

平成26年度508百万円、平成27年度510百万円、

(補正理由)

・北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く、換価性に問題が無いため、増額補正を行った。

○財政指標(補正前→補正後)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数 (年)	6.0→5.1	7.2→5.6	5.8→4.2	4.7→4.1	4.6→4.0
実質債務月収倍率 (月)	19.5→18.9	19.3→18.2	17.3→15.5	15.3→13.5	13.5→11.7
積立金等月収倍率 (月)	5.9→6.4	6.5→7.6	6.5→8.2	7.1→8.9	7.4→9.2
行政経常収支率 (%)	26.9→30.8	22.5→27.1	24.6→30.2	27.1	24.0

財務の健全性等に関する事項

【財務上の問題について】

債務償還能力及び資金繰り状況に関して財務上の問題は生じていない。

■債務系統

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

地方債発行額は元金償還額の50%以下、年度あたり300百万円から400百万円を見込むこととした。直近5年間の地方債発行額(年度平均)は470百万円程度でありヒアリング時の発行額見込みを上回るが、元金償還額(年度平均)は780百万円程度であり、地方債現在高が減少した。また、平成18年度以降、北海道市町村備荒資金組合への納付(超過額)及び公共施設整備基金への積立を行ってきたこともあり、実質債務が減少したことが要因と考えられる。

■積立系統

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

要因は、上記「債務系統」に記載のとおり積立等を行ってきたことから、積立金等残高が増加してきたことによる。

■収支系統

○直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

平成23年度以降2,300百万円から2,400百万円となっている地方交付税の効果などにより、平成27年度においても繰出金や補助費等の増による行政経常支出の増加に対して行政経常収支率は24.0%と10.0%を上回るなど、行政経常収入を確保していることによるものと考えられる。

【今後の見通し】

(イ) 収支計画の有無及び計画名

収支計画…有

「利尻富士町財政収支見込み」(平成28年12月策定、計画期間:平成28年度～平成30年度)

(ロ) 財務指標の見通し(計画最終年度 平成30年度)

- ・債務償還可能年数: 4.0年 → 5.1年(長期化する見通し)
- ・実質債務月収倍率: 11.7月 → 15.2月(上昇する見通し)
- ・積立金等月収倍率: 9.2月 → 11.5月(上昇する見通し)
- ・行政経常収支率: 24.0% → 24.7%(上昇する見通し)

■債務償還能力

・ストック面(債務の水準)

地方債現在高については、今後は大型事業(平成27年度～平成30年度・小中併置校整備事業、平成30年度・消防庁舎移転事業など)の実施が予定されていることから、平成30年度(計画最終年度)は6,728百万円と平成27年度と比較して710百万円増加する見通しである。積立金等残高については、ふるさと納税による寄附額が増加していることもあり、平成30年度(計画最終年度)は2,906百万円と平成27年度と比較して248百万円増加する見通しである。なお、積立金等残高は北海道市町村備荒資金組合納付金のうち超過額加算後の比較である。以上から、地方債現在高の増加が積立金等残高の増加を上回り、実質債務は増加する見通しである。

行政経常収入については、人口減少に伴う地方交付税の減少が見込まれることなどから平成30年度(計画最終年度)は3,019百万円と平成27年度と比較して443百万円減少する見通しである。

このため、平成30年度(基準年度)の実質債務月収倍率は15.2月と上昇する見通しだが、基準値である18.0月を下回っており債務高水準の状況にはない。

・フロー面(償還原資の獲得状況)

前述のとおり行政経常収入は減少し、行政経常支出については一部事務組合での事業終了による補助費等の減少などにより、平成30年度(計画最終年度)は2,271百万円と平成27年度と比較して357百万円減少する見通しである。

行政経常収支は、行政経常収入の減少が大きいことから平成30年度(計画最終年度)は748百万円と平成27年度と比較して85百万円減少する見通しである。

なお、平成30年度(計画最終年度)の行政経常収支率については24.7%となり、基準値である10.0%を上回っており、収支低水準の状況にはない。

【債務償還能力】

ストック面が債務高水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。また、ストック面とフロー面を組み合わせた債務償還可能年数について、平成30年度(計画最終年度)は5.1年と平成27年度と比較して長期化しているが、基準値である15.0年未満となっている。

■資金繰り状況

・ストック面(資金繰り余力の水準)

前述のとおり行政経常収入が減少し、積立金等残高が増加する見通しであるため、平成30年度(基準年度)の積立金等月収倍率は11.5月と上昇する見通しであり、基準値である3.0月を上回ることから積立低水準の状況にはない。

・フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

前述のとおり行政経常収支率は問題ない水準の見通しである。

【資金繰り状況】

ストック面が積立低水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰りの今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

【その他の留意点】

(1)人口減少への取組み

貴町では、近年続く人口減少の主たる要因のひとつである「若年層や子育て世代の転出」の抑制と転入促進を進めるため「利尻富士町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、漁業者の安定的な所得確保と担い手の育成、一年を通じた観光地づくりなどによる雇用創出、離島出産リスクの軽減と子育て支援の充実などの取組みを進めている。

ヒアリングによれば、妊産婦の里帰り出産費用の助成拡充、子ども医療費の高校生までの無料化、島内高校通学費用助成の倍増などに加え、平成29年4月に「特定有人国境離島地域」に指定されたことを受けた諸施策の中で、漁業者の所得向上につながる輸送コスト支援事業のほか、観光分野の活性化につながる諸事業を実施している。

これらの取組みが効果を発揮し、主要産業である漁業の安定と観光の発展による雇用創出、出産と子育てへの安心の提供により、「若年層や子育て世代の転出」抑制による人口減少への歯止めにつながることを期待される。

(2)収支計画以降の財政運営について

貴町の収支計画に基づく今後の見通しは、各指標に動きはあるものの債務系統、積立系統、収支系統のいずれも問題のない水準にある。

他方、収支計画では収入及び支出ともに減少を見込むものの、ヒアリングでは支出のうち物件費や補助費等において物価高や消費税率引き上げの影響から増加への懸念を示すなど、先行きの不透明感はある状況にある。また、大型事業を含めた各種事業が収支計画期間後となる平成31年度以降も予定されており、財源の確保にあたっては国(道)支出金の活用や地方債発行のほか、財政状況に応じ基金の取り崩しを行うことも考えられる。

については、総合戦略等に基づく地方創生への実効ある施策を推進するためにも、引き続き収入の確保と経費の節減をはじめとした計画的な財政運営の推進に努められることが望まれる。